

令和2年度見附市総合教育会議 議事録【要約】

○招集日時 令和3年1月15日(金) 午後1時30分

○招集場所 見附市役所 401会議室

○ 会議に付した協議事項

見附市第5次総合計画後期基本計画【教育大綱】の策定について

○出席者(6名)

市	長	久住時男		
教	育	長	長谷川浩司	
教	育	委	員	小林弘武
教	育	委	員	武田一夫
教	育	委	員	小倉美砂子
教	育	委	員	齋藤義章

○事務局出席者(4名)

教	育	部	長	森澤亜土				
学	校	教	育	課	長	糺谷正夫		
こ	ど	も	課	長	伴内正美			
教	育	総	務	課	長	補	佐	湊屋一樹

午後1時30分開会

久住市長

本日はご多用の中、総合教育会議にお集まりいただき、誠にありがとうございます。

「第5次見附市総合計画 前期基本計画」の計画期間が今年度で終了することから、「後期基本計画」の策定を進めているところであり、この総合計画は「見附市教育大綱」も包含した一体の計画でありますので、後期基本計画の策定においては、教育委員の皆さんからも様々な

ご意見を頂戴したい。

後期基本計画は、前期基本計画の基本構想を継承しながら、「スマートウェルネスみつけ」の推進や、「SDGs」未来都市の実現、「ソサエティ5.0」の実現、といった3つの新たな視点と社会情勢の変化も取り入れたものにしたいと考えている。既に、事務局では委員のみなさまからご意見を頂戴し、それを基に素案を用意してあると聞いており、本日は最終的な調整になるかと思う。

3つの視点についても、委員の皆さんの様々な視点・観点から意見交換をさせていただきたい。

森澤 教育部長

それでは、協議事項に入ります。一つは第5次見附市総合計画後期基本計画の教育大綱素案について、二つ目は、「3つの視点」について自由に発言を頂きたい。まず、一つ目の教育大綱素案の説明の前に、「3つの視点」について説明させてもらう。

一つ目の「スマートウェルネスみつけの推進」は、身体の健康だけでなく生きがいや安心して豊かな生活を送れる状態を「健幸」と呼んでいる。そして、ハード整備や仕組みによって健康に無関心な市民でも住んでいるだけで健幸になれるまちづくりを前期計画から継続し、総合計画の中心に据えている。

二つ目の「SDGs未来都市の実現」は新規に設定したもので、2015年に国連サミットで採択された国際的な持続可能な開発目標と言われ、17の目標がある。見附市は令和元年7月にSDGs未来都市としての国の認定を受けている。「歩いて暮らせるまちづくり」ウォークブルシティーを目指し、最優先目標はゴール3(健康・福祉)である。

三つ目も新規に設定した「ソサエティ5.0の実現」。デジタルテクノロジーを積極的に活用し、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会「ソサエティ5.0」を目指すもの。IoTやビッグデータ、AI、5Gなどを活用し、医療やものづくり、農業、観光など様々な分野の課題解決を目指すものです。

それでは、教育大綱素案について各担当課長から説明する。

伴内こども課長

基本施策(1)「子育て環境の充実に努めます」では、前期計画と同様に、子どもと子育て家庭を取り巻く社会環境が大きく変わって来ていることから、時代に合った、また、子育て世代のニーズに合った新しい支え合いの仕組みを構築して行くことを謳っている。赤字部分は、前期計画からの児童数の推移について新たに追加したもの。0～17歳は5年間で500人余りが減少し、5,602人となり少子化傾向は今後も続くことを説明している。「基本施策の達成度をはかる指標」の1・2については、指標自体についての変更はないが、現状と目標についてそれぞれ新たな数値に見直し、変更している。その下の「基本施策に関連する「SDGsのゴール」は、新たに設定した記述部分で、ゴール3(保健・福祉)とゴール4(教育)を中心に、ゴール5(ジェンダーの平等)、ゴール8(働き甲斐・経済成長)も関連した施策としSDGsにおける位置づけを明確化する試みを行った。

主要施策①「仕事と子育てが両立できる環境を整備します」は基本的には前期計画を踏襲し、就労形態の多様化、女性の就労率の向上などの社会の変化に対して、必要となってきた「仕事をしながら子育てができる環境を整備していく」ことを謳った項目。主要事業の1～3については、前期計画でも推進してきたが、子育ての「環境づくり」について推進していくこととしている。

主要事業2の「安全安心に子どもが過ごせる場所」の記述は、子どもの居場所づくり施設の整備を意識した記述となっている。

主要施策②「安心して妊娠・出産できる環境を整え、子育て支援体制を整備します」では、核家族化の進行など社会の変化によって孤立する子育てママさんたちの「子育ての悩みや不安」に対して、経済的な負担の軽減を図る取り組みや地域ぐるみで子育て支援をする体制の整備を謳った項目。新たに、「子育て世代の経済的負担の軽減に向けた取り組み」を明記した。主要事業については、主要事業5において新たに「子育て世代の経済的負担の軽減」を明記した。

こども課の関連部分は、以上であります。

糀谷学校教育課長

基本施策(2)「たくましく生きていく『生きる力』を育成します」では、0歳から18歳までの子どもに対して、健康・食・自立・社会性の育成などの観点から、学校・保護者・地域が連携・協力して子ども達の「生きる力」を育てて行くことを謳った項目です。「基本施策の達成度をはかる指標」では前期計画を踏襲しており、「関連するSDGsのゴール」は、ゴール4(教育)を中心に、ゴール17(パートナーシップによる目標達成)を関連施策としている。

主要施策①「確かな学力の向上を図ります」では、子ども達の学力向上のために教職員の指導力の向上に取り組むとともに、学校・保護者・地域が連携して情報教育等を推進し、教育の質を高めることを謳った項目。新たに「教職員の働き方改革を同時に進める」ことも明記した。主要事業1では、「どの子もわかる授業づくり」への手法を追記し、主要事業3では「ギガスクールの導入」を意識して「時代に応じた」多様な学びと明記した。主要施策②「豊かな人間性と、社会性の育成を図ります」では、「みつけ塾の活用」や「四つ葉運動」を通じて「心の教育」を推進する。「人権教育の推進」や「生徒指導上の問題に即時対応」「子どもに寄り添った取り組み」を行うことで社会性の育成を図ることを謳った項目。主要事業には、取組みの手法を明記した。

主要施策③「健やかな体の育成と体力向上を図ります」では、子ども達の体の健やかな成長を図るために、家庭や地域と連携し、正しい知識と技術を身に付けてより良い生活習慣を身に着けること、健康教育・食育の推進、体力向上の取り組みを進めることを謳った項目。主要事業3においては、食育推進の目的を明記した。

基本施策(3)「地域の人材と資源を活用した教育の充実に努めます」では、学校・保護者・地域が総がかりで、子どもの育ちに関わる仕組みを構築すること、「コミュニティ・スクール」や「教育の日」などを通じて、地域と共にある学校づくり園づくりを進めること、ふるさと見附を愛し誇りを深める教育を推進することを謳った項目。「基本施策の達成度をはかる指標」については、指標自体についての変更はないが、現状と目標についてそれぞれ新たな数値に変更している。「基本施策の関連するSDGsのゴール」では、ゴール4(教育)を中心に、防災や文化財保護を視野にいれたゴール11(都市づくり)やゴール17(パートナーシップによる目標達成)を関連施策としている。

主要施策①「地域連携の充実を図ります」では、「コミュニティ・スクール」を推進することで積極的に情報提供・課題の共有を進め、学校と地域の好循環を創出すること。「地域学校協働本部事業」や「わくわく体験塾」などを通じて地域総がかりで「子どもを育てる教育」を推進することを謳った項目。主要事業につきましては、前期計画を継承した内容となっている。

湊屋教育総務課長補佐

主要施策②「文化財の保護と活用に努めます」では、施策の表現自体を一步進めた表現に改めた。また、内容については、市内に所在する「誇り守るべき文化財や自然」を、子どもをはじめ広く市民に周知し、郷土に対する関心を高めると共に、国史跡・耳取遺跡の整備活用を進めることを謳った項目としている。主要事業2では、耳取遺跡が国史跡に指定されたことに伴い表現を変更したものの。

基本施策(4)「快適な学びの空間、充実した教育環境を整備します」では、子ども達の安全安心を確保したうえで、快適な学びの空間づくりを進め、一人ひとりの教育的ニーズに対応した効果的な学習支援が行えるように教育環境の整備をすすめることを謳った項目。「基本施策の達成度をはかる指標」についても、指標自体についての変更はないが、現状と目標についてそれぞれ新たな数値に変更している。

「関連するSDGsのゴール」については、ゴール4(教育)を中心に、気候変動に伴う対応、自然災害に対する強靱化、再生可能エネルギーの活用の視点からゴール7(エネルギー)、ゴール11(都市づくり)やゴール13(気候変動)に関連した施策としている。

主要施策①「多様なニーズに対応した教育支援の充実を図ります」では、多様なニーズをもつ子どもや家庭に対して、幼保小中の連携により教育支援・相談体制を充実することを謳っている項目であり、主要事業についても原則、前期計画を継続するもの。

主要施策②「安全安心で快適な教育環境の整備を進めます」では、安全安心で、快適な学びの空間の中で子ども達が学力の向上に励むことができる教育環境を整備するため、「ICT教育に対応した施設整備」や「長寿命化計画に基づく施設改修」「通学路の安全確保」等をすすめることを謳った項目。主要事業2の「子どもたちの安全安心の確保」は、主要施策①から主

要施策②へ変更して実施するもの。以上です。

森 澤 教 育 部 長

素案の説明、ありがとうございました。

基本的には、前期計画で推進していた「スマートウエルネスみつけ」の施策を一步進めて指標数値を設定したマイナーチェンジであるが、各基本施策においてSDGsのゴールを明確化したこと、ソサエティ 5.0 については、今後対応していくべき施策をまだ明確に認識できていないことから全体的にはどうしても抽象的な表現になっている。

教育委員のみなさまから補足すべきことがあれば、お願いします。

小 倉 委 員

基本施策(1)の説明文中、「児童(0～17歳)人口は、」とあるが、児童福祉法上の「児童」とは思うが一般的には誤解を招きやすい。「児童」ではない表記が良い。

それから、基本施策(3)の達成度をはかる指標「自分の住んでいる地域が好きな子どもの割合」の目標値が現状 94.0%よりも少ない 90.0%と少ないのは如何か。

伴 内 こ ど も 課 長

児童福祉法上の「児童」を用いているが、ご指摘を頂いたので他の項目との整合も取り、「児童」を取って「0～17歳の人口は、」としたい。

糀 谷 学 校 教 育 課 長

「90.0%」の目標値は、今後5年間を見据えた中で、9割を超える数値は県内でもかなり高い数値。コンスタントに9割以上を目指したいという意味。

久 住 市 長

現状よりも低い目標値はありえない。現状を維持したいというならそのような表現にすべき。

齋藤委員

教育委員会として最低 90%を目指し、結果として 95%であればそれはそれでよい。目標と結果は違うわけだから。

武田委員

上手な表現があればよいのだが、現状 94 なのに 90 としてしまうと「下がっても良い」と取られかねない。現状を維持したいのであれば、このように数字で表すと違和感がある。

小林委員

もう一つの指標の目標値は現状と同じ数値であるが、この二つを並べて見るとよく意味が解らない気がする。どのような姿を目指すのかを解りやすくすべき。

森澤教育部長

委員のみなさんの意見としては「現状以上」という趣旨か。そのような文言への修正を検討させていただく。

その他、いかがか。

齋藤委員

各主要施策の説明文章は何を書くところなのか。主要施策にぶら下がる主要事業の説明文と同じようなことが書いてある。今から変更せよとは言わないが、施策の説明文では「現状はこうだから、今後 5 年間はこのようなことを目指します、取り組みます」としたらよかったのではないか。

それから、基本施策(2)「たくましく生きていく『生きる力』を育成します」の達成度を測る指標に「学力」と「体力」とがあるが、見附市が取り組んでいる内容から見て、これだけで評価してしまってもよいのか少し疑問。また、「心」の指標がない。教育委員会では心の部分の評価は難しい

のは解るが、現場の評価を吸い上げてできないものか。大変難しいことは思うが。現場からの評価を活かした指標が作れないものか。

森澤 教育部長

主要施策の文章と主要事業の文章の関係については、基本的な構成は統一されてはいるものの、部分的には整理が上手くできていないところがあるかもしれない。

学力に関する指標に「心」の指標が無い点については、前回ご意見を頂戴した時のご指摘いただいた。事務局からは何かあるか。

湊屋教育総務課長補佐

前回ご意見を頂き、事務局で検討したが、やはり心の部分の指標化は難しいとの結論になった。

齋藤 委員

現場では様々な工夫をしている。例えば、友達のいいところを書くとか、あるいははじめの件数とか。そういったものを吸い上げて指標化できないものか。

ほか、基本施策(3)や(4)の中で、学校、家庭、地域や幼保小中の連携を謡っているが、子ども同士の連携として特別支援学級の子どもの交流・連携も入れても良かったのではないか。

森澤 教育部長

ありがとうございます。頂戴した意見について、関係課と調整のうえ可能な部分については対応したい。

では、続いて「3つの視点」について意見交換をしたい。まず、「スマートウエルネスみつけの推進」について、小林委員から順に自由な観点で発言願う。

小林 委員

教育大綱の中に、例えば、「食育の推進」といった項目があるが、スマートウエルネスみつけが重要な視点であるならば二重丸を付けるなど、3つの視点に基づいた重点項目として見せる組み立てをすべきではないか。力を入れてやっていくことを浮き立たせる。

武田委員

同感。わかりやすく、見やすくするためにもそうしてもらえればと思う。

小倉委員

日々の中で様々な項目は自然と学校生活に取り込まれていると感じている。主要事業の中に含まれているものなので、あえて項目を目立たせる必要まではないと考える。

一点、「食に関わる資質・能力の育成を」とあるが、地元の食材や小学校米が見附だけでなく全国へ発信できるとか、地元産品で安心して健康な生活を維持できていることを表す項目があっても良いのではないか。

湊屋教育総務課長補佐

先に齋藤委員からご指摘いただいた項目であり、学校給食の基本的考え方を端的に表現した。小倉委員の言われる意味も含めたものとして表現している。

小倉委員

生きるためには安心安全な食材が必要であることなどの教育的な目標が書いてあっても良いと感じた。

久住市長

この主要事業の下にもっと具体的な項目や目標などはあるのか。

湊屋教育総務課長補佐

地場産品の使用目標が40%であるとか、現場レベルでは細かな狙いはたくさんある。

久住市長

この教育大綱では、そういったものを含めた総括的な表現になっているということで良いのだろうが、この文章だけではそこまで見えないというご指摘をいただいた。

森澤教育部長

総合計画(教育大綱)のつくりは、基本施策で指標を示している。基本施策の下に主要施策があり抽象的な表現となっている。それを主要事業で具体的に進めることを書いている。主要事業にいろいろ入れ込むことはできると思うが、あまり入れすぎると身動きがとりにくいものになってしまう。ここでの記述というよりは、実際の事業の中で進めていくもののご理解いただきたい。ほか、いかがか。

齋藤委員

ゲーム機の普及で子供達の健康を不安視している。小児生活習慣病検査の結果でも不安を感じている。子ども達が自分の健康を将来にわたって維持していこうとする意識を高める教育が大事になっている。また、母子家庭などでの貧困が問題になっている。さらには、体力の低下を危惧しており、運動をする習慣を身につけることも大事なことを考えている。

長谷川教育長

小児生活習慣病検査は、小学校4年と中学校2年生で実施し、要検査者は事後も継続してフォロー、ケアしている。もう一つは、全校がスマートウェルネススクールに取り組み、それぞれ、歯科保健、体力の向上、生活習慣作り、命の学習の4つのいずれかのテーマで取り組んだ。それを継続発展させていくことがスマートウェルネスみつけに沿った教育なのだろうと考える。

久住市長

スマートウェルネスみつけは、「住んでいるだけで幸せに」、つまり健康であること。身体的な健康と、コミュニティでの人との関りなど心の健康を維持できること。そのためにはまちのつくり方や生活環境、車が無くても移動ができる公共交通などが必要。それへの子ども達のかかわり方として教育長が話したスマートウェルネススクールである。身体的には体力の向上の取り組みを保育園を含めて教育委員会にお願いしている。また、小中学校で実施している喫煙防止講演会によって、成人式でのアンケートでは喫煙者率は他市町村の半分以下である。そして、子ども達には「なぜそれが必要か」を伝えるためにスマイルハンドブックを作成している。

スマートウェルネススクールは町全体の方向性である「スマートウェルネスみつけ」を推進するために行ってもらっている。このことを教育大綱に書く必要まであるかはわからないが、3つの視点について同じ方向性を目指した教育委員会の方向性がある程度描ければ良いのではないか。その辺りが大項目の中では弱いように感じる。

森澤 教育部長

時間も残り少なくなってきましたので、次はSDGsとソサエティ 5.0 について市長から概略をお聞きし、意見交換を行いたい。

久住 市長

スマートウェルネスみつけに2つを加え、3つにしたのは、ある講演を頼まれた時の議論の中で、SDGsの話題が出た。その中で「持続可能性」という言葉があった。これからは全ての面で「持続可能性」をキーワードにしたら、「今は良いけど長期的に見たらどうか。そのために何をどのようにしたらよいか」という判断基準になり得ると感じた。17のゴールとその下に169のターゲットがあり、すべての事業を行う上での価値基準になる。無理をしないで「持続可能」かどうか。これはスマートウェルネスみつけと考え方が似ていることから取り入れた。今は世間でSDGsと言われるが、SDGsとは「無理をしないで持続可能」かの観点で考えることだ。

ソサエティ5.0は、AIとかIoTとかによって人間が要らなくなると言われているが、世の中の動きをみているとそういうことではないと思った。テクノロジーを取り入れると職員の仕事の半

分ぐらいが自動化でき、本来人が行うべきことに集中できる。そしてもっと余裕のある社会ができる。その時代が目の前に来ており、これを積極的に取り入れるかそうでないかによってまちの格差が大きくなってくると気が付いた。このことから3つ目の視点として取り入れた。

コロナ過でテレワークが注目を浴びたが、第1期地方創生では、地方に働く場所、稼げる場所を作れば人が来てまちができるという流れだった。ところが普通の地方では稼げる場所をつくるのは難しく、なかなか上手くいかなかった。昨年からは第2期地方創生が始まった。これは、まずそのまちの良いところを磨く。磨けば人が来る。その人たちが仕事を作ってくれるという流れ。第1期では東京から地方に行くには仕事をやめなければならなかった。ところが、コロナ禍においてはテレワークによって仕事を辞めなくても地方に住めることが注目され、また、東京の方がリスクが高いことに気が付いた人が多い。そういう人たちを受け入れるテクノロジーを地方が持っているかどうか。テクノロジーの導入を積極的にやるかどうかでかなりの格差が生まれるだろう。そしてテクノロジーは東京と地方の格差を縮めることにつながる。

今回のコロナによる国の臨時給付金の交付作業でAI-OCRとRPAを活用したところ、手作業の1/3の時間で処理ができ、市民への給付が非常に早くできた。職員へはこの具体例を示しながら積極的に取り入れていきたいし、学校のGIGAスクールでは家庭でのwi-fi環境の整備も含めてすべての分野でデジタルテクノロジーを積極的に取り入れていく意味で3つ目の視点とした。

森澤 教育部長

委員のみなさんから何かないか。

小林 委員

(SDGsは)「誰一人取り残さない」とあるが、高齢者はキャッシュレスなどデジタルテクノロジーはできない。高齢者も取り残さないことを示してもらいたい。

久住 市長

高齢者には相談する人が必要。例えばネーブルに何でも教えてくれる場所を設置する。高齢者でも使いやすい機械が出てくるだろうから、教えられる人のネットワーク作りも進めていきたい。

齋藤委員

学校教育とSDGsをどう結びつけて良いのかわからなかったが、「誰一人取り残さない」意味で障害者への理解を深める。普通学級の子との交流や異年齢との交流によって共に成長していくことが大切。

また、新しい学習指導要領でも求めている、問題や課題に対してみんなで相談して解決していくこともSDGsの考え方なのだろう。現代の子どもたちは様々な課題に立ち向かう必要があり、そういう力を育む必要がある。

久住市長

障害を持っている子どもと健常者が交流を持つことが大切であることに気が付き、保育園でも可能な限り受け入れている。小中学校でも特別支援学級、特にある中学校では車いすの生徒をエレベーターの改良を行って受入れ、その子が卒業する時に感謝されたことを覚えている。要望があればできるだけ受入れ、小さい時から健常者との交流をし、友達、親友ができることにつながる。そういった意味で、保護者の要望も強かったことから市立の特別支援学校を設立し、後に高等部も設置してきた。また、ネーブルに喫茶店を作るときには障害者の子たちが運営を行ったり、ほかにも、見附祭りにも参加してくれるなど、当市が先んじてやってきたことがつながってきていると思う。その意味合い、なぜ、そうなのかがSDGsに書かれているので理解につながる。

最後に報告を。まず、市民アンケートの結果から「見附市は住みやすい」と答えた割合が初めて90%を超え90.3%となった。一番高いのは20代で97.6%、次が30代で93.9%、以下、70代で93%、60代で91%。なぜ20代30代で多いのか、それは教育だと思う。これらの人は共創郷育で地域の人に支えられながら教育を受けてきた。当初学校に関わる市民は701人だ

ったのが今は8,000人を超えている。多くの地域の人に関わってる中で育てられてきたという思いがあるのだろう。それが20代30代の人たちが見附が住み良いと言ってくれることにつながっており、教育の力は大きいと改めて感じた。

次に、人口の社会動態。この1年でプラス8人だった。県内20市でプラスは新潟市と見附市だけ。人口比率で見れば見附がトップ。中身は、見附に来る人は県内からは多いが県外からは少ない。見附から出る人は県外へが多く県内は少ない。そして転入者の最大の目的は住宅である。今後も住宅施策を進めていく必要があるだろう。この1年の転入者で0～14歳は54人。その親世代の30～39歳が32人。出生数は238人であるが転入者と併せて子どもの数を維持できていければと考える。

森 澤 教 育 部 長

時間も過ぎたので、最後教育長からひと言をお願いします。

長 谷 川 教 育 長

お陰様で教育大綱がまとまる。そして3つの視点、スマートウェルネスみつけ、SDGs、ソサエティ5.0について意見交換ができ有意義であった。

一つ報告を。先の教頭会でGIGAスクール構想における各校の期待と課題を聞いた。期待は大きく分けると次の3つ。①授業に生かせる、②働き方改革につながる、③不適応、不登校、障害のある児童生徒への教育に役立つ。課題は、①ICT を使いこなせる教師の育成、②多くの予算を使ってハードを整備するが、デジタル教科書などで更に必要になる、③子ども達の使用上のルール整備やその生徒指導であった。いずれにしても、マイナス面は小さなうちから改善していくことが大切であることと、当初は教師のスキルの差があるのは仕方が無く、だんだんとみんなが一定レベル以上なるようお願いした。

以上をもって本日の会議を終了したい。本日は大変ありがとうございました。

以上

午後3時15分閉会